

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)  
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月20日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 075-325-2930  
平成27年3月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,182	10.9	202	△36.6	274	△15.3	201	△28.3
25年12月期	4,673	6.0	319	17.8	323	15.5	280	94.5

(注) 包括利益 26年12月期 245百万円 (△30.5%) 25年12月期 353百万円 (96.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	40.24	—	6.9	7.1	3.9
25年12月期	56.09	—	10.3	9.6	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 17百万円 25年12月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,129	3,128	72.6	598.39
25年12月期	3,571	2,875	80.0	570.41

(参考) 自己資本 26年12月期 2,997百万円 25年12月期 2,857百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	124	448	7	1,375
25年12月期	168	△40	△100	776

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	35.7	3.7
26年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	100	49.7	3.4
27年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.1	

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	10.2	150	47.8	150	35.5	100	27.9	19.96
通期	5,850	12.9	400	97.7	400	45.7	260	29.0	51.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類13ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	5,009,000 株	25年12月期	5,009,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	99 株	25年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	5,008,949 株	25年12月期	5,009,000 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,045	9.7	306	△8.1	360	5.5	244	△15.7
25年12月期	4,599	6.9	333	1.5	341	1.9	289	386.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	48.78	—
25年12月期	57.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	3,876	2,986			76.6	592.49
25年12月期	3,519	2,825			79.7	560.27

(参考) 自己資本 26年12月期 2,967百万円 25年12月期 2,806百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。業績予測に関する事項については、2ページの「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善がみられ緩やかな回復傾向にあるものの、消費税率引き上げや円安による物価高の影響で、個人消費は低迷しております。世界経済では、米国は回復基調が続いておりますが、欧州においては一部で緩やかな回復傾向にあるものの金融不安等による下振れ懸念や、また中国をはじめとする新興国では経済の成長鈍化等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、自動車、電機、電子部品業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が回復傾向にあり、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化ニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国販売子会社の本格稼働、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、51億82百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は中国子会社設立の初期投資や円安による原価高等の影響により2億2百万円（同36.6%減）、経常利益は2億74百万円（同15.3%減）となり、当期純利益は、2億1百万円（同28.3%減）となりました。

地域別の売上状況は次のとおりであります。

#### ① 国内

国内におきましては、汎用センサや画像センサが三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に売上高は堅調に推移し、また、スマートフォン等の需要拡大により、電子部品、半導体業界向けに変位センサ、LED照明が堅調に推移いたしました。

この結果、国内の売上高は20億58百万円（同12.5%増）となりました。

#### ② 海外

海外におきましては、欧州は緩やかな回復傾向のなか、汎用センサを中心に堅調に推移し、中国では不動産業界、太陽パネル業界での低迷の影響はあったものの、スマートフォン業界向けに変位センサが堅調に推移いたしました。

この結果、海外の売上高は31億24百万円（同9.9%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社グループは、主に変位センサ、画像センサ、LED照明といったアプリケーション機器の開発を進めてきましたが、国内においては、三品業界のシェア拡大、物流、エネルギーデバイス等業界向けに、海外においては、中国子会社、米国及び韓国の代理店ルートで新規顧客向けに販路を拡大してまいります。また新たに製造設備投資を行い、生産能力、品質向上、コストダウンを進めてまいります。

その結果、次期の当社グループの業績といたしましては、売上高58億円50百万円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益4億円（同97.7%増）、経常利益4億円（45.7%増）、当期純利益2億60百万円（29.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して5億57百万円増加し、41億29百万円となりました。主な要因は、たな卸資産が1億74百万円、無形固定資産が1億73百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3億4百万円増加し、10億円となりました。主な要因は、未払金が1億2百万円、未払法人税等が1億16百万円増加したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円増加し、31億28百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億24百万円増加、投資活動により4億48百万円増加、財務活動により7百万円増加し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額18百万円増加を調整した結果、期末残高13億75百万円と期首残高比5億99百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億24百万円（前年同期は1億68百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加77百万円及びたな卸資産の増加1億56百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益2億74百万円及び減価償却費63百万円による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、4億48百万円（前年同期は40百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得1億1百万円により資金が減少しましたが、投資有価証券の償還による収入6億円による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、7百万円（前年同期は1億円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払1億円により資金が減少しましたが、少数株主からの払込みによる収入1億7百万円による資金の増加があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成 22年12月期	平成 23年12月期	平成 24年12月期	平成 25年12月期	平成 26年12月期
自己資本比率 (%)	75.3	81.2	81.3	80.0	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.7	118.8	69.6	83.9	79.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,766.0	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、1株につき20円の配当（うち中間配当10円）を予定し、次期以降の配当につきましては、1株につき、中間配当金10円、期末配当金10円、年間配当金20円を予定しております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

#### ② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後も「お客様の満足を実現する」の理念を最優先とし、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を実施し、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高営業利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このため、変位センサ、ファイバセンサ、画像センサ、LED照明等のアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、下記の指標を2017年に達成すべき経営目標としております。

- ・売上高： 100億円
- ・営業利益： 10億円

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営方針については、主に下記の4項目をあげて取り組んでまいります。

- ①製造、物流、品質管理機能の強化による、コストダウン、品質向上、納期短縮施策の推進
- ②中国、アメリカ、ブラジル、インド市場での販路拡大による、海外事業の拡大
- ③市場が求める高付加価値製品の開発
- ④国内外の同業他社との協業

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内事業の拡大

市場規模の大きい電機、半導体、電子部品業界をはじめ、自動車業界での事業拡大を目指す為、同業他社との積極的な協業、営業所の拠点展開を推進し、販路の拡大にも努めてまいります。また、「高品質、だけど低価格。」の営業方針のもと徹底したコストの追求、品質の確保を行うことで顧客ユーザーのニーズに応じた高品質な製品を低価格で提供し、顧客満足度の向上を図ることで、市場のシェア拡大を図ってまいります。

② 海外事業の拡大

海外市場の開拓については、これまで先進国を中心に当社製品の拡販を行ってまいりましたが、今後は高い成長が見込まれる新興国における販路の開拓にも注力し、現地代理店を活用することで現地密着型の営業展開による市場開拓を行ってまいります。中国においては、経済発展に伴う人件費の高騰により、物作りの生産現場において、自動化・省力化への投資が拡大しており、当社の扱う産業用光電センサの需要拡大が見込まれます。今後の中国における更なる事業拡大を図るべく販売合弁子会社（広州奥泰斯工業自動化制御設備有限公司）を設立し、販路の拡大はもとより、現場提案型営業の展開、充実した現地サポート体制の構築、日系企業への積極的な販売促進活動を推進してまいります。

③ 生産改革の実行

当社の扱う産業用制御機器は多品種少ロット生産の為、生産性の向上、品質管理、在庫管理といった生産管理が重要となります。顧客からのコストダウン要求、急激な市場変動にも耐えうる収益体制を構築する為、国内、海外の協力工場の選択と集中を行うことで生産改革を実行していき、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	776,162	1,375,904
受取手形及び売掛金	1,179,216	1,264,893
製品	283,135	508,349
仕掛品	19,251	9,462
原材料及び貯蔵品	72,012	30,800
繰延税金資産	31,788	75,984
その他	201,105	226,048
貸倒引当金	△163	△204
流動資産合計	2,562,508	3,491,240
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	73,591	86,639
減価償却累計額	△62,061	△66,897
機械装置及び運搬具（純額）	11,529	19,742
工具、器具及び備品	407,350	418,355
減価償却累計額	△366,776	△375,645
工具、器具及び備品（純額）	40,573	42,710
その他	3,212	4,948
減価償却累計額	—	—
その他（純額）	3,212	4,948
有形固定資産合計	55,315	67,400
無形固定資産		
ソフトウェア	34,351	61,365
顧客関係資産	—	146,977
その他	1,047	997
無形固定資産合計	35,399	209,340
投資その他の資産		
投資有価証券	769,829	214,134
繰延税金資産	78,040	78,439
その他	70,990	68,643
貸倒引当金	△287	—
投資その他の資産合計	918,572	361,218
固定資産合計	1,009,287	637,959
資産合計	3,571,796	4,129,199



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,460	290,423
未払法人税等	59	116,901
賞与引当金	18,656	20,010
その他	176,407	307,992
流動負債合計	462,584	735,328
固定負債		
退職給付引当金	135,294	—
退職給付に係る負債	—	155,739
役員退職慰労引当金	98,032	109,509
固定負債合計	233,326	265,248
負債合計	695,910	1,000,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,744,756	1,846,122
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,858,812	2,960,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,421	9,754
為替換算調整勘定	5,783	27,403
その他の包括利益累計額合計	△1,637	37,158
新株予約権	18,711	18,711
少数株主持分	—	112,637
純資産合計	2,875,885	3,128,622
負債純資産合計	3,571,796	4,129,199

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	4,673,054	5,182,210
売上原価	2,714,555	3,003,819
売上総利益	1,958,498	2,178,391
販売費及び一般管理費	1,639,420	1,976,104
営業利益	319,077	202,286
営業外収益		
受取利息	13,263	30,812
技術指導料	4,800	4,800
持分法による投資利益	—	17,721
為替差益	—	19,429
その他	2,165	3,555
営業外収益合計	20,229	76,320
営業外費用		
売上割引	3,237	3,062
持分法による投資損失	3,305	—
為替差損	8,801	—
その他	17	1,048
営業外費用合計	15,362	4,110
経常利益	323,944	274,496
特別損失		
固定資産除却損	1,180	182
減損損失	1,399	—
特別損失合計	2,580	182
税金等調整前当期純利益	321,364	274,313
法人税、住民税及び事業税	38,091	135,504
法人税等調整額	2,339	△52,994
法人税等合計	40,431	82,509
少数株主損益調整前当期純利益	280,932	191,803
少数株主損失（△）	—	△9,742
当期純利益	280,932	201,545

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	280,932	191,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,301	17,175
為替換算調整勘定	5,783	36,375
その他の包括利益合計	72,085	53,551
包括利益	353,018	245,354
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	353,018	242,365
少数株主に係る包括利益	—	2,989

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,241	560,814	1,564,003	—	2,678,059
当期変動額					
剰余金の配当			△100,180		△100,180
当期純利益			280,932		280,932
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	180,752	—	180,752
当期末残高	553,241	560,814	1,744,756	—	2,858,812

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△73,722	—	△73,722	9,748	—	2,614,085
当期変動額						
剰余金の配当						△100,180
当期純利益						280,932
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,301	5,783	72,085	8,962	—	81,047
当期変動額合計	66,301	5,783	72,085	8,962	—	261,800
当期末残高	△7,421	5,783	△1,637	18,711	—	2,875,885

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,241	560,814	1,744,756	—	2,858,812
当期変動額					
剰余金の配当			△100,179		△100,179
当期純利益			201,545		201,545
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	101,366	△62	101,304
当期末残高	553,241	560,814	1,846,122	△62	2,960,116

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,421	5,783	△1,637	18,711	—	2,875,885
当期変動額						
剰余金の配当						△100,179
当期純利益						201,545
自己株式の取得						△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,175	21,619	38,795	—	112,637	151,432
当期変動額合計	17,175	21,619	38,795	—	112,637	252,737
当期末残高	9,754	27,403	37,158	18,711	112,637	3,128,622

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	321,364	274,313
減価償却費	53,309	63,605
減損損失	1,399	—
持分法による投資損益（△は益）	3,305	△17,721
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,156	1,354
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,541	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	20,445
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,357	11,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	420	△246
受取利息及び受取配当金	△13,623	△31,214
為替差損益（△は益）	△11,136	△2,527
固定資産除売却損益（△は益）	1,180	182
売上債権の増減額（△は増加）	△231,097	△77,243
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,236	△156,219
仕入債務の増減額（△は減少）	69,107	7,255
未収消費税等の増減額（△は増加）	13,915	△30,849
その他	△9,386	54,511
小計	233,577	117,121
利息及び配当金の受取額	13,697	31,184
法人税等の支払額	△78,624	△23,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,649	124,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,413	△49,302
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△17,101	△101,506
投資有価証券の償還による収入	—	600,000
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	600	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,914	448,952
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	—	107,623
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△100,180	△100,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,180	7,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,920	18,738
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44,476	599,742
現金及び現金同等物の期首残高	731,685	776,162
現金及び現金同等物の期末残高	776,162	1,375,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26条 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25条 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、簡便法を適用しているため、当該変更による純資産に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工場の製造ラインや物流、搬送業のラインの自動化、省力化のための産業用センサ、検査装置について包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	1,888,181	2,784,872	4,673,054

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
1,830,199	2,339,901	400,951	102,002	4,673,054

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,339,901	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	汎用機器	アプリケーション機器	合計
外部顧客への売上高	2,176,362	3,005,848	5,182,210

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	アジア	その他	合計
2,058,141	2,374,304	642,471	107,292	5,182,210

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
51,671	15,728	67,400

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント別の名称
SICK AG社	2,374,304	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
1株当たり純資産額	570.41円	598.39円
1株当たり当期純利益金額	56.09円	40.24円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年12月31日）	当連結会計年度末 （平成26年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,875,885	3,128,622
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	18,711	131,348
（うち新株予約権（千円））	(18,711)	(18,711)
（うち少数株主持分（千円））	(-)	(112,637)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,857,174	2,997,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	5,009,000	5,008,901

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
当期純利益（千円）	280,932	201,545
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	280,932	201,545
期中平均株式数（株）	5,009,000	5,008,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数94,500株）	新株予約権1種類 （新株予約権の数94,500株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動については、記載が可能になり次第「役員の変動に関するお知らせ」として開示いたします。